

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/7/31	2018/8/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,553.72	22,270.38	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,415.19	25,669.32	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	111.86	110.50	124.51	2015/8/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ トルコ問題への懸念から下落して始まった後、米中貿易協議再開への期待から週末にかけて反発 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲27.70円(▲0.12%)、TOPIXが▲22.63ポイント(▲1.32%)となり、トルコ問題への懸念から下落して始まった後、米中貿易協議再開への期待から週末にかけて反発しました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、保険業、電気・ガス業など6業種が上昇する一方、石油・石炭製品、パルプ・紙、金属製品など27業種が下落しました。

週明けの13日は、先々週末、トランプ大統領がトルコ製の鉄鋼とアルミニウムに対する関税率引上げを承認する一方、トルコのエルドアン大統領が米国への対決姿勢を崩さなかったことなどを背景にトルコ問題への懸念が高まったことを受けて、大きく下落して始まりました。翌14日は、トルコ中央銀行が債務の支払い準備率引下げなど金融システム安定化に向けて動いたことを受けてリスク回避の動きが一旦後退したことから、大きく反発する展開となりました。15日は、①トルコが自動車など米国製品の一部に追加関税を課すことを発表したことを受けて、米国とトルコとの関係悪化が懸念されたこと、②中国企業のテンセントの市場予想を下回る決算発表を受けて中国株市場が大きく下落したことなどから、再び下落し、16日も下げて始まりました。しかしその後週末にかけては、米国と中国が貿易協議を再開するとの報道が伝わったことなどを受けて、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月21日	Tue	日本	20年利付国債入札	
8月22日	Wed	日本	全産業活動指数(前月比)	6月 0.1%
8月23日	Thu	日本	流動性供給入札	
		米国	新築住宅販売件数	7月 631千件
8月24日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月 0.8%
		米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、ジャクソンホールで講演	
		米国	耐久財受注(前月比)	7月 0.8%

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 8/21 BHPビルトン 8/22 アナログ・デバイスズ 8/23 アリババ・グループ・ホールディング、ヒューレット・パッカー
----------	----	--

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米中通商協議再開を受けた貿易問題改善への期待などから緩やかに上昇 ~

今週の日本株市場は、①トルコ金融市場は依然不安定ながら、ドイツやフランスなどが米国とトルコの仲介役として動き始めていること、②22~23日にかけて事務レベルによる米中通商協議が再開されることを受けて、米中貿易問題改善への期待が高まりやすいこと、③先週のトルコ問題を受けてリスク回避の動きが強まったものの、円高ドル安の進行や株価下落は限定的であったこと、④引き続きバリュエーション面での割安感があることなどから、緩やかに上昇する展開を予想します。なお、24日のジャクソンホールにおけるパウエルFRB議長の講演では、今後のFRBの金融政策のスタンスが示される可能性があり、注目しています。

その他の注目材料として、日本では24日のCPI、米国では23日の新築住宅販売件数や24日の耐久財受注などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会